

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月23日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）
【会社名】	株式会社プロダクション・アイジー
【英訳名】	Production I.G., Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市南町三丁目22番31号
【電話番号】	042 - 329 - 8211
【事務連絡者氏名】	取締役 長谷川 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市南町三丁目22番31号
【電話番号】	042 - 329 - 8211
【事務連絡者氏名】	取締役 長谷川 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)		2,540,368	3,062,460	5,676,062	5,439,528
経常利益 (千円)		272,118	177,019	447,947	425,108
中間(当期)純利益 (千円)		152,448	101,518	282,335	230,909
純資産額 (千円)		2,327,154	3,245,885	2,183,240	3,073,155
総資産額 (千円)		4,566,628	4,542,811	3,753,202	4,677,282
1株当たり純資産額 (円)		186,172.38	76,377.37	174,459.25	73,696.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		12,195.90	2,412.90	22,386.86	5,864.36
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)			2,317.55		5,454.20
自己資本比率 (%)		51.0	71.5	58.2	65.7
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)		596,742	244,536	50,603	317,657
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)		386,993	117,036	249,619	718,356
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)		271,857	53,088	242,469	601,384
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)		1,650,032	1,549,723	1,168,423	1,369,126
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)		173 (6)	181 (8)	169 (6)	184 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期中が半期報告書の提出初年度であるため、第16期中については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第16期及び17期中については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 当社は、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の分割をし、さらに、平成18年3月1日付で1株につき3株の分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)		2,222,829	2,967,312	5,468,276	4,914,735
経常利益 (千円)		176,956	198,278	337,492	309,133
中間(当期)純利益 (千円)		98,054	113,306	220,982	162,659
資本金 (千円)		378,850	698,400	378,850	658,500
発行済株式総数 (株)		12,500	42,498	12,500	41,700
純資産額 (千円)		1,901,760	2,818,423	1,812,240	2,633,906
総資産額 (千円)		3,873,471	3,895,490	2,956,701	4,055,537
1株当たり配当額 (円)			-	500	200
自己資本比率 (%)		49.1	72.4	61.3	64.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)		114 (6)	117 (8)	108 (6)	123 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期中が半期報告書の提出初年度であるため、第16期中については記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 当社は、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の分割をし、さらに、平成18年3月1日付で1株につき3株の分割をしております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ただし、主要な関係会社の異動については、BLOOD+製作委員会、他製作委員会2社、は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、当中間連結会計期間より持分法を適用した関連会社としております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
BLOOD+製作委員会	東京都千代田区	750	制作・版權事業	20.0	制作事業・版權事業における取引先
蒼穹のファフナー製作委員会	東京都文京区	390	制作・版權事業	20.0	制作事業・版權事業における取引先
蒼穹のファフナーRIGHT OF LEFT 製作委員会	東京都文京区	45	制作・版權事業	20.0	制作事業・版權事業における取引先

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
制作事業	152 (2)
版權事業	3
その他事業	3
全社(共通)	23 (6)
合計	181 (8)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社における状況

平成18年11月30日現在

従業員数(人)	117 (8)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費が鈍化しおおむね横ばいとなるものの、企業収益の改善が続いており設備投資が増加する等、景気は回復基調に推移しております。

当社グループを取り巻くアニメーション産業におきましては、メディアの多様化と二次利用収益を見込んで、長期的に放映本数の拡大傾向が持続しておりますが、ゴールデン枠の放映と視聴率の減少も見られます。

このような情勢のもと当社グループは、主にテレビシリーズや人気作品の新作ビデオ等のアニメーション制作、原作権の所有を含む劇場用アニメーションの企画制作に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間には、前期より継続する作品を含んだテレビシリーズ9タイトル、ビデオ用2タイトル、その他ゲーム用・音楽ビデオ用アニメーション等の制作事業、過去作品の二次利用収益による著作権事業、出版物のイラスト書きや商品化等によるその他事業を展開いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,062,460千円（前年同期比20.6%増）、経常利益は177,019千円（前年同期比34.9%減）、中間純利益は101,518千円（前年同期比33.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（制作事業）

制作事業では、テレビシリーズとして「BLOOD+」、「xxxHOLiC」、「韋駄天翔（イダテンジャンプ）」、「シュヴァリエ」、「スパイダーライダーズ」、「.hack//Roots」、「ザ・サード」、「ロックマンエグゼ BEAST+」、「サルゲッチュ～オンエア～」等を制作、人気テレビシリーズの新作ビデオ用アニメーション「攻殻機動隊STAND ALONE COMPLEX Solid State Society」、「テニスの王子様」を制作いたしました。

また、海外から受注しましたフランス女性歌手Mylène Farmerのビデオクリップ「Peut-être toi」やゲーム用アニメーションの制作等も行ない増収とすることができました。

しかしながら、昨年秋より半年間を子会社である株式会社ジーベックの制作体制の整備期間とし、一部受注調整を行なったため固定費を吸収できず、前年同期比においては減益となりました。

以上により、当事業の売上高は2,667,245千円（前年同期比31.0%増）、営業利益は147,561千円（前年同期比31.4%減）となりました。

（著作権事業）

著作権事業では、「BLOOD+」、「エヴァンゲリオン」、「機動戦艦ナデシコ」等の二次利用による収益分配等がありましたが、人気テレビシリーズの著作権収入が収束し、前年同期比減収減益となりました。

以上により、売上高364,117千円（前年同期比20.1%減）、営業利益は154,934千円（前年同期比15.7%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、出版物のイラスト書きや商品化等による売上高31,096千円（前年同期比36.0%減）、営業損失が1,515千円（前年同期は15,307千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ100,308千円減少し、1,549,723千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は244,536千円（前年同期比59.0%減）となりました。

主な増加要因は税金等調整前中間純利益が180,252千円、前渡金の減少391,291千円、一方、主な減少要因は前受金の減少264,146千円、法人税等の支払額133,589千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は117,036千円（前年同期比69.8%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の購入109,400千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は53,088千円となりました。

これは、主にストックオプション行使による収入79,640千円、長期借入金の返済による支出18,212千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注制作実績

当中間連結会計期間における制作事業の制作実績及び受注状況を制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

制作実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
劇場アニメ	74,642	54.6
TV・ビデオアニメ	2,216,363	72.7
ゲームその他	253,338	5.8
合計	2,544,344	48.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

受注状況

区分	受注高	前年同期比（％）	受注残高	前年同期比（％）
	金額（千円）		金額（千円）	
劇場アニメ	5,500	-	1,540,000	1,766.7
TV・ビデオアニメ	1,149,495	60.8	3,293,880	23.9
ゲームその他	255,099	20.1	177,914	14.4
合計	1,410,095	55.2	5,011,794	8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
制作事業	2,667,245	31.0
著作権事業	364,117	20.1
その他事業	31,096	36.0
合計	3,062,460	20.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)アニプレックス	238,922	9.4	584,546	19.1
バンダイビジュアル(株)	149,547	5.9	369,190	12.1
(株)読売広告社	51,219	2.0	332,800	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,498	42,558	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	42,498	42,558		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年2月1日以降この半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年8月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数	358個	348個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,148株 (注1)	2,088株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり100,000円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	時 平成18年9月1日 至 平成26年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込に関する事項	-	-

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役ならびに従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成16年8月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数	114個	114個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	684株 (注1)	684株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り100,000円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	時 平成17年9月1日 至 平成26年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社取引先及び取引先の取締役並びに従業員の地位を有し、かつ、取引関係が継続していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日 (注)	798	42,498	39,900	698,400	39,900	989,801

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川光久	東京都国立市	13,380	31.5
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	4,980	11.7
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	4,980	11.7
佐藤徹	埼玉県所沢市	2,550	6.0
石川みちる	東京都小平市	1,900	4.5
下地志直	東京都杉並区	1,440	3.4
後藤隆幸	東京都八王子市	600	1.4
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	540	1.3
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (ゴールドマン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	540	1.3
シージーエムエルアイピーピー カスタマー コラテラル アカウント (シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	381	0.9
計		31,291	73.6

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,498	42,498	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	42,498		
総株主の議決権		42,498	

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	358,000	318,000	257,000	219,000	194,000	170,000
最低(円)	210,000	166,000	173,000	175,000	150,000	134,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,660,040		1,562,741		1,382,143	
2 売掛金		303,769		404,561		390,635	
3 たな卸資産		637,291		779,047		724,295	
4 前渡金		548,340		264,146		655,437	
5 繰延税金資産		33,610		46,789		45,224	
6 その他		24,932		42,582		43,814	
貸倒引当金		1,794		793		661	
流動資産合計		3,206,189	70.2	3,099,074	68.2	3,240,891	69.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	212,607		254,738		261,855	
(2) 土地	2	419,949		419,949		419,949	
(3) 映像マスター	1	264,363		276,957		269,023	
(4) その他	1	81,728		63,108		68,594	
有形固定資産合計		978,648	21.4	1,014,663	22.4	1,019,423	21.8
2 無形固定資産		34,164	0.8	33,172	0.7	33,570	0.7
3 投資その他の資産	3	347,625	7.6	395,900	8.7	383,396	8.2
固定資産合計		1,360,438	29.8	1,443,736	31.8	1,436,390	30.7
資産合計		4,566,628	100.0	4,542,811	100.0	4,677,282	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		229,442		326,031		282,129		
2		300,000		-		-		
3	2	37,884		29,384		32,904		
4		346,200		168,901		208,482		
5		136,802		93,192		137,923		
6		976,017		491,439		755,585		
7		12,551		13,535		6,732		
8		2,000		2,250		4,000		
9	4	142,971		151,981		138,462		
		2,183,870	47.8	1,276,715	28.1	1,566,219	33.5	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	40,580		11,196		25,888		
2		15,023		-		12,018		
3		-		9,013		-		
		55,603	1.2	20,209	0.4	37,906	0.8	
		2,239,473	49.0	1,296,925	28.5	1,604,126	34.3	
(資本の部)								
資本金								
		378,850	8.3	-	-	-	-	
資本剰余金								
		531,914	11.7	-	-	-	-	
利益剰余金								
		1,415,896	31.0	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金								
		493	0.0	-	-	-	-	
		2,327,154	51.0	-	-	-	-	
		4,566,628	100.0	-	-	-	-	
(純資産の部)								
株主資本								
1		-	-	698,400	15.4	658,500	14.1	
2		-	-	959,754	21.1	919,854	19.7	
3		-	-	1,587,534	35.0	1,494,356	31.9	
		-	-	3,245,689	71.5	3,072,711	65.7	
株主資本合計								
評価・換算差額等								
1		-	-	195	0.0	444	0.0	
		-	-	195	0.0	444	0.0	
		-	-	3,245,885	71.5	3,073,155	65.7	
		-	-	4,542,811	100.0	4,677,282	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,540,368	100.0	3,062,460	100.0	5,439,528	100.0
売上原価		2,097,787	82.6	2,696,166	88.0	4,653,508	85.6
売上総利益		442,580	17.4	366,293	12.0	786,019	14.4
販売費及び一般管理 費		187,308	7.4	208,052	6.8	381,303	7.0
営業利益		255,272	10.0	158,241	5.2	404,715	7.4
営業外収益							
1 受取利息		1,780		1,737		3,455	
2 連結調整勘定償却 額		3,004		-		6,009	
3 負ののれん償却額		-		3,004		-	
4 保険解約返戻金		1,136		1,604		1,737	
5 設備使用料		4,590		5,152		9,228	
6 賃貸料収入		5,025		11,138		16,906	
7 還付加算金		4,302		-		-	
8 その他		2,652	0.9	2,184	0.8	9,628	0.9
営業外費用							
1 支払利息		1,897		684		3,299	
2 新株発行費		-		-		9,471	
3 為替差損		45		-		810	
4 貸倒引当金繰入額		500		-		-	
5 事業組外出資損失		-		5,090		720	
6 上場関連費用		2,221		-		11,139	
7 事故補償費用		825		-		-	
8 その他		155	0.2	267	0.2	1,131	0.5
経常利益		272,118	10.7	177,019	5.8	425,108	7.8
特別利益							
1 固定資産売却益		-		623		-	
2 貸倒引当金戻入益		2,899		2,995		6,533	
3 投資有価証券売却 益		22,310	1.0	-	0.1	22,310	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損		181		-		181	
2 固定資産除却損		623		385		779	
3 減損損失		6,404		-		19,650	
4 出資金償却		-	0.3	-	0.0	26,659	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		290,118	11.4	180,252	5.9	406,679	7.5
法人税、住民税及 び事業税		130,207		89,509		175,507	
法人税等調整額		7,462	5.4	10,775	2.6	262	3.2
中間(当期)純利 益		152,448	6.0	101,518	3.3	230,909	4.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			531,914
資本剰余金中間期末残高			531,914
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,272,197
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		152,448	152,448
利益剰余金減少高			
1 配当金		6,250	
2 役員賞与		2,500	8,750
利益剰余金中間期末残高			1,415,896

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日 残高（千円）	658,500	919,854	1,494,356	3,072,711	444	3,073,155
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	39,900	39,900		79,800		79,800
剰余金の配当			8,340	8,340		8,340
中間純利益			101,518	101,518		101,518
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					248	248
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	39,900	39,900	93,178	172,978	248	172,729
平成18年11月30日 残高（千円）	698,400	959,754	1,587,534	3,245,689	195	3,245,885

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年5月31日 残高（千円）	378,850	531,914	1,272,197	2,182,962	278	2,183,240
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	279,650	387,940		667,590		667,590
剰余金の配当			6,250	6,250		6,250
役員賞与の支給			2,500	2,500		2,500
当期純利益			230,909	230,909		230,909
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					166	166
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	279,650	387,940	222,159	889,749	166	889,915
平成18年5月31日 残高（千円）	658,500	919,854	1,494,356	3,072,711	444	3,073,155

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		290,118	180,252	406,679
減価償却費		132,932	161,761	317,590
長期前払費用償却		1,719	1,642	3,104
連結調整勘定償却額		3,004	-	6,009
負ののれん償却額		-	3,004	-
貸倒引当金の減少額		2,399	2,868	6,533
賞与引当金の増減額(減少:)		5,362	6,802	456
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		2,000	1,750	4,000
受取利息及び受取配当金		2,025	1,753	3,700
保険解約返戻金		1,136	1,604	1,737
為替差益		2	9	16
支払利息		1,897	684	3,299
新株発行費		-	-	9,471
固定資産売却損		181	-	181
固定資産除却損		623	385	779
事業組外出資損失		-	5,090	720
上場関連費用		2,221	-	11,139
出資金償却		-	-	26,659
減損損失		6,404	-	19,650
投資有価証券売却益		22,310	-	22,310
売上債権の増減額(増加:)		208,502	13,925	121,636
たな卸資産の増減額(増加:)		69,279	54,751	17,724
前渡金の増減額(増加:)		455,730	391,291	562,827
仕入債務の増減額(減少:)		135,696	43,902	83,010
未払金の減少額		8,140	84,580	118,064
前受金の増減額(減少:)		395,793	264,146	175,361
未収消費税等の減少額		42,834	-	42,834
未払消費税等の増加額		8,992	4,968	6,266
役員賞与の支払額		2,500	-	2,500
その他		4,309	8,708	26,162
小計		531,609	377,096	298,323
利息及び配当金の受取額		2,009	1,762	2,299
利息の支払額		2,170	733	3,384
法人税等の支払額・還付額 (支払:)		65,294	133,589	20,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,742	244,536	317,657

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	13,017
定期預金の払戻による収入		-	-	10,008
有形固定資産の取得による支出		392,898	109,400	654,241
有形固定資産の売却による収入		673	2,597	673
無形固定資産の取得による支出		6,547	4,563	11,238
投資有価証券の取得による支出		60,000	-	59,950
投資有価証券の売却による収入		73,460	-	23,460
投資有価証券の償還による収入		-	-	50,000
貸付金の回収による収入		1,925	3,000	8,006
出資による支出		1,008	-	55,344
出資金の回収による収入		2,981	-	10,857
保険積立金の積立による支出		10,068	10,602	30,282
保険積立金の解約による収入		3,046	6,214	5,701
その他		1,441	4,281	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		386,993	117,036	718,356
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		300,000	-	300,000
短期借入金の返済による支出		-	-	300,000
長期借入金の返済による支出		19,672	18,212	39,344
株式発行による収入		-	79,640	646,978
配当金の支払額		6,250	8,340	6,250
上場関連費用		2,221	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		271,857	53,088	601,384
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	9	16
現金及び現金同等物の増加額		481,608	180,597	200,702
現金及び現金同等物の期首残高		1,168,423	1,369,126	1,168,423
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,650,032	1,549,723	1,369,126

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)ジーベック (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC XEBC ADVANCE CO.,LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社 であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 4社 主要な会社の名称 amimo有限責任事業組合 BLOOD+製作委員会 他製作委員会2社 なお、当中間連結会計期間 より「投資事業組合に対する支 配力基準及び影響力基準の適用 に関する実務上の取扱い」(企 業会計基準委員会 平成18年9月 8日実務対応報告第20号)を適 用しており、製作委員会3社に ついては、当中間連結会計期間 より持分法適用関連会社として おります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 1社 主要な会社の名称 amimo有限責任事業組合 なお、amimo有限責任事業組 合は、平成18年4月1日に出資 したことにより持分法適用関連 会社となりました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Production I.G., LLC、XEBC ADVANCE CO.,LTD) 及び関連会社 (株)ガンジス) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 Production I.G.,LLC 株式会社ガンジス (持分法を適用しない理由) 中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Production I.G.,LLC、XEBC ADVANCE CO.,LTD)及び関連会社(株)ガンジスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社(株)ジーベックの中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>								
<p><input type="checkbox"/> たな卸資産 (イ) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>映像マスター</td><td>2年</td></tr> </table> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能額を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 連結子会社の従業員に対し て支給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基づき 当中間連結会計期間に見合う 分を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に 充てるため、支給見込額に基 づき当中間連結会計期間に見 合う分を計上しております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	映像マスター	2年	<p><input type="checkbox"/> たな卸資産 (イ) 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>	<p><input type="checkbox"/> たな卸資産 (イ) 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 連結子会社の従業員に対し て支給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基づき 当連結会計年度に見合う分を 計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に 充てるため、支給見込額に基 づき当連結会計年度に見合う 分を計上しております。</p>
建物	3～50年									
車両運搬具	2～6年									
器具備品	2～15年									
映像マスター	2年									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日末の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 ハ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額および決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が6,404千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、役員に対する賞与の支給に充てるため、当該支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が2,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されています。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が19,650千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、役員に対する賞与の支給に充てるため、当該支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>これにより当連結会計年度において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、制作売上高のうち国内においてテレビ放映されるアニメ作品につきましては「放映基準」(作品が最初に放送媒体等により放映された時期に収益を認識する方法)により売上計上していましたが、当中間連結会計期間より「納品基準」による売上計上に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の地上波・衛星・有線・インターネット等の放送媒体の多様化により放映時期を確定することが実務的に困難になっていること及びクライアント等による放映時期の変更が当社業績に影響を与えていることから、より適正な期間損益計算を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、売上高は29,545千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,878千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,073百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 79,762千円</p> <p>映像マスター 925,350</p> <p>その他 133,117</p> <p>計 1,138,230</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 94,840千円</p> <p>映像マスター 1,151,208</p> <p>その他 150,865</p> <p>計 1,396,914</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 87,461千円</p> <p>映像マスター 1,014,655</p> <p>その他 145,822</p> <p>計 1,247,939</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 99,598千円</p> <p>土地 168,522</p> <p>計 268,121</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の</p> <p>長期借入金 29,384千円</p> <p>長期借入金 40,580</p> <p>計 69,964</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 94,025千円</p> <p>土地 168,522</p> <p>計 262,547</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の</p> <p>長期借入金 29,384千円</p> <p>長期借入金 11,196</p> <p>計 40,580</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 96,702千円</p> <p>土地 168,522</p> <p>計 265,225</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の</p> <p>長期借入金 29,384千円</p> <p>長期借入金 25,888</p> <p>計 55,272</p>
<p>3 資産から控除した引当金の額</p> <p>貸倒引当金 12,695千円</p>	<p>3 資産から控除した引当金の額</p> <p>貸倒引当金 6,695千円</p>	<p>3 資産から控除した引当金の額</p> <p>貸倒引当金 9,695千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>31,761千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>36,420</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>31,475</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>24,637</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	広告宣伝費	31,761千円	役員報酬	36,420	給料手当	31,475	支払手数料	24,637	賞与引当金繰入額	635	役員賞与引当金繰入額	2,000	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>38,185千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>39,570</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>37,334</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>34,028</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2,250</td> </tr> </table>	広告宣伝費	38,185千円	役員報酬	39,570	給料手当	37,334	支払手数料	34,028	賞与引当金繰入額	672	役員賞与引当金繰入額	2,250	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>64,499千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>73,440</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>66,992</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>53,315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,000</td> </tr> </table>	広告宣伝費	64,499千円	役員報酬	73,440	給料手当	66,992	支払手数料	53,315	賞与引当金繰入額	360	役員賞与引当金繰入額	4,000
広告宣伝費	31,761千円																																					
役員報酬	36,420																																					
給料手当	31,475																																					
支払手数料	24,637																																					
賞与引当金繰入額	635																																					
役員賞与引当金繰入額	2,000																																					
広告宣伝費	38,185千円																																					
役員報酬	39,570																																					
給料手当	37,334																																					
支払手数料	34,028																																					
賞与引当金繰入額	672																																					
役員賞与引当金繰入額	2,250																																					
広告宣伝費	64,499千円																																					
役員報酬	73,440																																					
給料手当	66,992																																					
支払手数料	53,315																																					
賞与引当金繰入額	360																																					
役員賞与引当金繰入額	4,000																																					
2	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>623千円</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	623千円	2																																		
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	623千円																																					
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>181千円</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	181千円	3	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>181千円</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	181千円																																
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	181千円																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	181千円																																					
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)</td> <td>623千円</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	623千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)</td> <td>385千円</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	385千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)</td> <td>779千円</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	779千円																														
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	623千円																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	385千円																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	779千円																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																								
<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="118 315 507 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>6,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記の土地については、保養所として取得いたしました。現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	6,404	<p>5</p>	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="979 315 1369 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>6,404</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="979 483 1369 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>版權事業</td> <td>映像マスター</td> <td>1作品</td> <td>13,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記の土地については、保養所として取得いたしました。現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>上記の映像マスターについては、版權収入の獲得を目的として取得いたしました。2期連続で赤字となっております。今後、版權収入も見込めないため、減損処理を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価評価額等に基づき算定しております。</p> <p>また映像マスターについては、使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	6,404	用途	種類	場所	金額 (千円)	版權事業	映像マスター	1作品	13,246
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
遊休	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	6,404																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
遊休	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	6,404																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
版權事業	映像マスター	1作品	13,246																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	41,700	798	-	42,498
合計	41,700	798	-	42,498
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加798株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	8,340	200	平成18年5月31日	平成18年8月28日

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1,2	12,500	29,200	-	41,700
合計	12,500	29,200	-	41,700

(注) 1. 平成17年12月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により1,400株増加しました。

2. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を3株に分割をしております。

株式分割により、前期末株式数分は25,000株、増資分が2,800株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	6,250	500	平成17年5月31日	平成17年8月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	8,340	利益剰余金	200	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,660,040千円 計 1,660,040 預入期間が3か月を超える定期預金 10,008 現金及び現金同等物 1,650,032	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,562,741千円 計 1,562,741 預入期間が3か月を超える定期預金 13,017 現金及び現金同等物 1,549,723	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,382,143千円 計 1,382,143 預入期間が3か月を超える定期預金 13,017 現金及び現金同等物 1,369,126

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(器具備品)</td> <td>51,688</td> <td>34,164</td> <td>17,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(器具備品)	51,688	34,164	17,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(器具備品)</td> <td>39,160</td> <td>10,879</td> <td>28,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(器具備品)	39,160	10,879	28,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(器具備品)</td> <td>61,757</td> <td>41,472</td> <td>20,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(器具備品)	61,757	41,472	20,285
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) その他(器具備品)	51,688	34,164	17,523																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) その他(器具備品)	39,160	10,879	28,281																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) その他(器具備品)	61,757	41,472	20,285																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,077千円 1年超 6,978 合計 18,055	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,252千円 1年超 17,568 合計 28,820	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,130千円 1年超 11,634 合計 20,764																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,604千円 減価償却費相当額 7,078 支払利息相当額 445	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,733千円 減価償却費相当額 6,406 支払利息相当額 394	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,301千円 減価償却費相当額 14,386 支払利息相当額 781																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,385	2,217	832

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	60,050

当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,385	1,715	329

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 早期償還条件付ユーロ円建債	49,950
非上場株式	10,050
その他の関係会社有価証券	20,257

前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,385	2,134	748

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 早期償還条件付ユーロ円建債	49,950
非上場株式	10,050

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に外貨建取引の実需の動向に合わせ、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが、利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、当社グループの為替予約取引の契約は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、経理規程に則り管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年5月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

	制作事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,035,931	455,862	48,574	2,540,368	-	2,540,368
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,035,931	455,862	48,574	2,540,368	-	2,540,368
営業費用	1,820,913	272,045	63,881	2,156,840	128,255	2,285,095
営業利益又は営業損失()	215,018	183,816	15,307	383,527	(128,255)	255,272

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームその他。

(2) 著作権事業.....ビデオ化権、商品化権、海外販売権。

(3) その他事業...ゲームソフト、音楽・映像ソフト等の商品。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(128,255千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	制作事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,667,245	364,117	31,096	3,062,460	-	3,062,460
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,667,245	364,117	31,096	3,062,460	-	3,062,460
営業費用	2,519,684	209,183	32,612	2,761,480	142,739	2,904,219
営業利益又は営業損失()	147,561	154,934	1,515	300,980	(142,739)	158,241

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームその他。

(2) 著作権事業.....ビデオ化権、商品化権、海外販売権。

(3) その他事業...ゲームソフト、音楽・映像ソフト等の商品。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(142,739千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、売上計上基準を「放映基準」から「納品基準」に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、製作事業の「売上高」は、29,545千円増加し、「営業利益」は、2,878千円増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	制作事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,414,223	923,748	101,556	5,439,528	-	5,439,528
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,414,223	923,748	101,556	5,439,528	-	5,439,528
営業費用	4,118,018	537,447	117,597	4,773,063	261,748	5,034,812
営業利益又は営業損失()	296,204	386,300	16,040	666,464	(261,748)	404,715

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

(1) 制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームその他。

(2) 著作権事業.....印税、分配、窓口手数料。

(3) その他事業...ゲームソフト、音楽・映像ソフト、出版、キャラクター商品販売等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は222,673千円、当連結会計年度は261,748千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

	米国	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	237,260	1,646	599	239,506
連結売上高（千円）	-	-	-	2,540,368
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3	0.1	0.0	9.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……フランス

(2) その他の地域……オーストラリア、カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	米国	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	124,719	25,021	552	150,293
連結売上高（千円）	-	-	-	3,062,460
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.1	0.8	0.0	4.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……フランス

(2) その他の地域……オーストラリア、カナダ、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	米国	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	585,560	2,401	341	588,303
連結売上高（千円）	-	-	-	5,439,528
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	0.0	0.0	10.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……フランス、スペイン

(2) その他の地域……オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 186,172円38銭	1株当たり純資産額 76,377円37銭	1株当たり純資産額 73,696円78銭
1株当たり中間純利益 12,195円90銭	1株当たり中間純利益 2,412円90銭	1株当たり当期純利益 5,864円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であるため、期中平均株価 が把握できませんので記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,317円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,454円20銭
	当社は、平成18年3月1日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前中間連結会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 62,057円46銭	当社は、平成18年3月1日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前連結会計年度 における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 58,153円08銭
	1株当たり中間純利益 4,065円30銭	1株当たり当期純利益 7,462円29銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	152,448	101,518	230,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益 (千円)	152,448	101,518	230,909
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,500	42,073	39,375
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数 (株)	-	1,731	2,961
(うち新株予約権)	(-)	(1,731)	(2,961)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	旧商法第280条ノ20及び 旧商法第281条ノ21の規 定に基づく新株予約権2 種類 種類 普通株式 1,210株		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																						
<p>1. 公募増資</p> <p>当社株式は、平成17年12月21日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際して、平成17年11月16日及び平成17年11月30日並びに平成17年12月9日の取締役会において、下記のとおり公募増資(ブックビルディング方式)を行うことを決議し、平成17年12月20日に払込が完了いたしました。この結果、当社の発行済株式総数は13,900株、資本金は658,500千円、資本準備金は919,854千円となりました。</p> <table border="1" data-bbox="108 591 515 1120"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式1,400株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき510,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき476,850円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき399,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>559,300千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき199,750円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>279,650千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>667,590千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年12月20日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年12月1日</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>設備投資資金、借入金の返済</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割</p> <p>平成18年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>(1)平成18年3月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>イ 分割により増加する株式数</p> <p>平成17年1月31日現在の発行株式総数を基準にして計算すると、次のとおりになります。</p> <p>普通株式 27,800株</p> <p>ロ 分割方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p>	発行新株式数	普通株式1,400株	発行価格	1株につき510,000円	引受価額	1株につき476,850円	発行価額	1株につき399,500円	発行価額の総額	559,300千円	資本組入額	1株につき199,750円	資本組入額の総額	279,650千円	払込金額の総額	667,590千円	払込期日	平成17年12月20日	配当起算日	平成17年12月1日	資金用途	設備投資資金、借入金の返済		
発行新株式数	普通株式1,400株																							
発行価格	1株につき510,000円																							
引受価額	1株につき476,850円																							
発行価額	1株につき399,500円																							
発行価額の総額	559,300千円																							
資本組入額	1株につき199,750円																							
資本組入額の総額	279,650千円																							
払込金額の総額	667,590千円																							
払込期日	平成17年12月20日																							
配当起算日	平成17年12月1日																							
資金用途	設備投資資金、借入金の返済																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)								
<p>(2) 配当起算日 平成17年12月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="113 439 515 763"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 62,057.46円</td> <td>1株当たり純資産額 58,153.08円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 4,065.30円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 7,462.29円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 - 円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 - 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第16期及び17期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 62,057.46円	1株当たり純資産額 58,153.08円	1株当たり中間純利益金額 4,065.30円	1株当たり当期純利益金額 7,462.29円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 - 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 - 円		
当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 62,057.46円	1株当たり純資産額 58,153.08円									
1株当たり中間純利益金額 4,065.30円	1株当たり当期純利益金額 7,462.29円									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 - 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 - 円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,152,263		1,205,420		971,355	
2 売掛金		276,603		348,892		338,014	
3 たな卸資産		487,999		605,691		516,963	
4 前渡金		582,719		264,146		744,607	
5 繰延税金資産		30,910		29,916		39,727	
6 その他		16,934		29,832		33,620	
貸倒引当金		104		316		311	
流動資産合計		2,547,327	65.8	2,483,584	63.8	2,643,978	65.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	205,568		248,678		255,350	
(2) 土地	2	419,949		419,949		419,949	
(3) 映像マスター	1	213,902		224,863		223,704	
(4) その他	1	47,370		36,918		41,125	
有形固定資産合計		886,791	22.9	930,409	23.9	940,130	23.2
2 無形固定資産		32,396	0.8	28,899	0.7	32,261	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		212,546		212,546		212,546	
(2) 繰延税金資産		22,447		33,399		22,193	
(3) その他		178,962		207,651		208,428	
貸倒引当金		7,000		1,000		4,000	
投資その他の資産合計		406,956	10.5	452,597	11.6	439,167	10.8
固定資産合計		1,326,143	34.2	1,411,905	36.2	1,411,559	34.8
資産合計		3,873,471	100.0	3,895,490	100.0	4,055,537	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		106,895		219,168		186,315		
2		300,000		-		-		
3	2	29,384		29,384		29,384		
4		297,159		165,197		194,436		
5		101,940		93,192		132,129		
6		988,771		442,306		748,370		
7		2,000		2,250		4,000		
8	3	104,979		114,370		101,107		
流動負債合計		1,931,131	49.9	1,065,870	27.3	1,395,743	34.4	
固定負債								
1	2	40,580		11,196		25,888		
固定負債合計		40,580	1.0	11,196	0.3	25,888	0.7	
負債合計		1,971,711	50.9	1,077,066	27.6	1,421,631	35.1	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		378,850	9.8	-	-	-	-	
1 資本準備金								
資本剰余金合計		561,961	14.5	-	-	-	-	
利益剰余金								
1		2,452		-		-		
2		140,000		-		-		
3		818,003		-		-		
利益剰余金合計		960,455	24.8	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金		493	0.0	-	-	-	-	
資本合計		1,901,760	49.1	-	-	-	-	
負債資本合計		3,873,471	100.0	-	-	-	-	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	698,400	18.0	658,500	16.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	989,801		949,901	
資本剰余金合計		-	-	989,801	25.4	949,901	23.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	2,452		2,452	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	140,000		140,000	
繰越利益剰余金		-	-	987,574		882,608	
利益剰余金合計		-	-	1,130,027	29.0	1,025,060	25.3
株主資本合計		-	-	2,818,228	72.4	2,633,462	64.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金		-	-	195	0.0	444	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	195	0.0	444	0.0
純資産合計		-	-	2,818,423	72.4	2,633,906	64.9
負債純資産合計		-	-	3,895,490	100.0	4,055,537	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,222,829	100.0	2,967,312	100.0	4,914,735	100.0
売上原価	6	1,897,073	85.3	2,598,669	87.6	4,288,388	87.3
売上総利益		325,755	14.7	368,643	12.4	626,347	12.7
販売費及び一般管理費	6	162,504	7.3	184,535	6.2	328,904	6.6
営業利益		163,251	7.4	184,108	6.2	297,442	6.1
営業外収益	1	17,779	0.8	20,112	0.7	36,999	0.7
営業外費用	2	4,074	0.2	5,941	0.2	25,309	0.5
経常利益		176,956	8.0	198,278	6.7	309,133	6.3
特別利益	3	24,668	1.1	3,618	0.1	27,461	0.6
特別損失	4,5	7,043	0.3	312	0.0	46,981	1.0
税引前中間(当期) 純利益		194,581	8.8	201,585	6.8	289,613	5.9
法人税、住民税及 び事業税		97,143		89,503		136,099	
法人税等調整額		615	4.4	1,224	3.0	9,145	2.6
中間(当期)純利益		98,054	4.4	113,306	3.8	162,659	3.3
前期繰越利益		719,949		-		-	
中間未処分利益		818,003		-		-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高 (千円)	658,500	949,901	949,901	2,452	140,000	882,608	1,025,060	2,633,462
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	39,900	39,900	39,900					79,800
剰余金の配当						8,340	8,340	8,340
中間純利益						113,306	113,306	113,306
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	39,900	39,900	39,900	-	-	104,966	104,966	184,766
平成18年11月30日 残高 (千円)	698,400	989,801	989,801	2,452	140,000	987,574	1,130,027	2,818,228

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	444	444	2,633,906
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			79,800
剰余金の配当			8,340
中間純利益			113,306
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	248	248	248
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	248	248	184,517
平成18年11月30日 残高 (千円)	195	195	2,818,423

前事業年度（自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年 5月31日 残高 (千円)	378,850	561,961	561,961	2,452	140,000	728,699	871,151	1,811,962
事業年度中の変動額								
新株の発行	279,650	387,940	387,940					667,590
剰余金の配当						6,250	6,250	6,250
役員賞与の支給						2,500	2,500	2,500
当期純利益						162,659	162,659	162,659
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	279,650	387,940	387,940	-	-	153,909	153,909	821,499
平成18年 5月31日 残高 (千円)	658,500	949,901	949,901	2,452	140,000	882,608	1,025,060	2,633,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年 5月31日 残高 (千円)	278	278	1,812,240
事業年度中の変動額			
新株の発行			667,590
剰余金の配当			6,250
役員賞与の支給			2,500
当期純利益			162,659
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	166	166	166
事業年度中の変動額合計 (千円)	166	166	821,665
平成18年 5月31日 残高 (千円)	444	444	2,633,906

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> ₂ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> ₂ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p> 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> ₂ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p> 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～50年</p> <p> 車両運搬具 2～6年</p> <p> 器具備品 2～15年</p> <p> 映像マスター 2年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 ハ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額および決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>6</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （イ）消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （イ）消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （イ）消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が6,404千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、役員に対する賞与の支給に充てるため、当該支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を役員賞与引当金として計上しております。これにより当中間会計期間において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が2,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されています。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が19,650千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、役員に対する賞与の支給に充てるため、当該支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を役員賞与引当金として計上しております。 これにより当事業年度において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、制作売上高のうち国内においてテレビ放映されるアニメ作品につきましては「放映基準」(作品が最初に放送媒体等により放映された時期に収益を認識する方法)により売上計上しておりましたが、当中間会計期間より「納品基準」による売上計上に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の地上波・衛星・有線・インターネット等の放送媒体の多様化により放映時期を確定することが実務的に困難になっていること及びクライアント等による放映時期の変更が当社業績に影響を与えていることから、より適正な期間損益計算を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、売上高は31,000千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ930千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,633百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 77,817千円</p> <p>映像マスター 697,871</p> <p>その他 79,981</p> <p>計 855,670</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 91,916千円</p> <p>映像マスター 880,972</p> <p>その他 88,006</p> <p>計 1,060,896</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 84,982千円</p> <p>映像マスター 760,483</p> <p>その他 87,831</p> <p>計 933,296</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 99,598千円</p> <p>土地 168,522</p> <p>計 268,121</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定長 期借入金 29,384千円</p> <p>長期借入金 40,580</p> <p>計 69,964</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 94,025千円</p> <p>土地 168,522</p> <p>計 262,547</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定長 期借入金 29,384千円</p> <p>長期借入金 11,196</p> <p>計 40,580</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 96,702千円</p> <p>土地 168,522</p> <p>計 265,225</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定長 期借入金 29,384千円</p> <p>長期借入金 25,888</p> <p>計 55,272</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>保険解約返戻金 1,136千円</p> <p>設備使用料 4,590</p> <p>賃貸料収入 5,025</p> <p>還付加算金 4,302</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,789千円</p> <p>上場関連費用 2,221</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 22,310千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,358</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>車両運搬具売却損 126千円</p> <p>器具備品除却損 512</p> <p>減損損失 6,404</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td style="text-align: center;">6,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記の土地については、保養所として取得いたしました。現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	6,404	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>保険解約返戻金 1,604千円</p> <p>設備使用料 5,152</p> <p>賃貸料収入 11,138</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 675千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>車輛運搬具売却益 623千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,995</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>器具備品除却損 312千円</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>保険解約返戻金 1,737千円</p> <p>設備使用料 9,228</p> <p>賃貸料収入 16,906</p> <p>還付加算金 4,302</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,136千円</p> <p>上場関連費用 11,139</p> <p>新株発行費 9,471</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 22,310千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 5,151</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>車両運搬具売却損 126千円</p> <p>器具備品除却損 543</p> <p>出資金償却 26,659</p> <p>減損損失 19,650</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td style="text-align: center;">6,404</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">作品</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">著作権事業</td> <td style="text-align: center;">映像マスター</td> <td style="text-align: center;">1作品</td> <td style="text-align: center;">13,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記の土地については、保養所として取得いたしました。現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>上記の映像マスターについては、著作権収入の獲得を目的として取得いたしましたが、2期連続で赤字となっております。今後、著作権収入も見込めないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価評価額等に基づき算定しております。</p> <p>また映像マスターについては、使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	6,404	用途	種類	作品	金額 (千円)	著作権事業	映像マスター	1作品	13,246
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
遊休	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	6,404																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
遊休	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	6,404																							
用途	種類	作品	金額 (千円)																							
著作権事業	映像マスター	1作品	13,246																							

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 97,835千円 無形固定資産 2,115	6 減価償却実施額 有形固定資産 134,457千円 無形固定資産 4,410	6 減価償却実施額 有形固定資産 241,938千円 無形固定資産 7,429

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(器具備品)</td> <td style="text-align: center;">46,047</td> <td style="text-align: center;">32,592</td> <td style="text-align: center;">13,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(器具備品)	46,047	32,592	13,455	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(器具備品)</td> <td style="text-align: center;">28,113</td> <td style="text-align: center;">6,954</td> <td style="text-align: center;">21,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(器具備品)	28,113	6,954	21,159	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(器具備品)</td> <td style="text-align: center;">56,117</td> <td style="text-align: center;">39,099</td> <td style="text-align: center;">17,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(器具備品)	56,117	39,099	17,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) その他(器具備品)	46,047	32,592	13,455																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) その他(器具備品)	28,113	6,954	21,159																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) その他(器具備品)	56,117	39,099	17,017																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,500千円 1年超 4,421 合計 13,922	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,857千円 1年超 13,727 合計 21,584	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,520千円 1年超 9,890 合計 17,411																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,585千円 減価償却費相当額 6,132 支払利息相当額 349	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,076千円 減価償却費相当額 4,854 支払利息相当額 261	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,423千円 減価償却費相当額 12,640 支払利息相当額 606																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																						
<p>1. 公募増資</p> <p>当社株式は、平成17年12月21日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際して、平成17年11月16日及び平成17年11月30日並びに平成17年12月9日の取締役会において、下記のとおり公募増資(ブックビルディング方式)を行うことを決議し、平成17年12月20日に払込が完了いたしました。この結果、当社の発行済株式総数は13,900株、資本金は658,500千円、資本準備金は949,901千円となりました。</p> <table border="1" data-bbox="108 591 515 1117"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式1,400株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき510,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき476,850円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき399,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>559,300千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき199,750円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>279,650千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>667,590千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年12月20日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年12月1日</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>設備投資資金、借入金の返済</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割</p> <p>平成18年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>(1)平成18年3月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>イ 分割により増加する株式数</p> <p>平成17年1月31日現在の発行株式総数を基準にして計算すると、次のとおりになります。</p> <p>普通株式 27,800株</p> <p>ロ 分割方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p>	発行新株式数	普通株式1,400株	発行価格	1株につき510,000円	引受価額	1株につき476,850円	発行価額	1株につき399,500円	発行価額の総額	559,300千円	資本組入額	1株につき199,750円	資本組入額の総額	279,650千円	払込金額の総額	667,590千円	払込期日	平成17年12月20日	配当起算日	平成17年12月1日	資金用途	設備投資資金、借入金の返済		
発行新株式数	普通株式1,400株																							
発行価格	1株につき510,000円																							
引受価額	1株につき476,850円																							
発行価額	1株につき399,500円																							
発行価額の総額	559,300千円																							
資本組入額	1株につき199,750円																							
資本組入額の総額	279,650千円																							
払込金額の総額	667,590千円																							
払込期日	平成17年12月20日																							
配当起算日	平成17年12月1日																							
資金用途	設備投資資金、借入金の返済																							

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)								
<p>(2)配当起算日 平成17年12月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="113 439 512 763"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 50,713.61円</td> <td>1株当たり純資産額 48,259.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,614.78円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,826.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - 円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 - 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第16期及び17期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 50,713.61円	1株当たり純資産額 48,259.76円	1株当たり中間純利益金額 2,614.78円	1株当たり当期純利益金額 5,826.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 - 円		
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 50,713.61円	1株当たり純資産額 48,259.76円									
1株当たり中間純利益金額 2,614.78円	1株当たり当期純利益金額 5,826.20円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 - 円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

当該事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月24日

株式会社プロダクション・アイジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロダクション・アイジーの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロダクション・アイジー及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月30日及び平成17年12月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年12月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月16日

株式会社プロダクション・アイジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロダクション・アイジーの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロダクション・アイジー及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月24日

株式会社プロダクション・アイジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロダクション・アイジーの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロダクション・アイジーの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月30日及び平成17年12月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年12月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月16日

株式会社プロダクション・アイジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロダクション・アイジーの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロダクション・アイジーの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。